

一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。
今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



町政を問う！

一般質問

12月5日・6日・7日

YouTubeにて議会映像 配信中！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご視聴ください！

CONTENTS

子育て・教育

- ・ 伴走型子育て相談支援と経済的支援について
米村佳代子 P18
- ・ 部活動の地域移行について
前田 明弘 P18

安全・安心

- ・ 危ない！危険な国道366号の通学路
間瀬 元明 P14
- ・ 歩けない・通れない・草だらけの道
間瀬 元明 P14
- ・ 緒川植山交差点以南の通学路安全対策について
間瀬 宗則 P15
- ・ コミュニティセンターなど公共施設の
防犯対策について
間瀬 宗則 P15

まちづくり

- ・ 東浦町のまちづくりについて
鏡味 昭史 P14
- ・ 町民の生命と財産を守ることを最優先に
長屋 知里 P15
- ・ 人口減少社会に向けた課題解決の展望について
間瀬 宗則 P15
- ・ 移動しやすく交流できるまちを目指した改善を
田崎 守人 P16
- ・ 実効性のある東浦町立地適正化計画を
小松原英治 P17
- ・ 地球温暖化防止対策計画推進の強化・充実を
向山 恭憲 P19

くらし

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生
臨時交付金について
三浦 雄二 P13
- ・ マイナンバーカードについて
三浦 雄二 P13
- ・ 長引くコロナ禍と物価高騰に
町から町民への支援を
杉下久仁子 P13
- ・ 近所の野良猫、何とかして！
間瀬 元明 P14
- ・ 東浦町の家庭系ごみについて
秋葉富士子 P16
- ・ 行政のデジタル活用について
大川 晃 P17
- ・ インボイス制度導入後の支援について
大川 晃 P17
- ・ 東浦マラソンの人気回復への道を探る。
前田 明弘 P18
- ・ 広報「ひがしうら」の全戸配布は
行政広報の基礎基本です。
山田 眞悟 P19

健康・福祉

- ・ 新型コロナウイルスと季節性
インフルエンザについて
三浦 雄二 P13
- ・ 補装具・日常生活用具の給付対象者拡大を
杉下久仁子 P13
- ・ 離婚前後の親の支援について
秋葉富士子 P16
- ・ 手話言語条例の早期制定等について
米村佳代子 P18
- ・ 入院・通院の子ども医療費助成制度の対象者を高校卒業まで拡大を求めます。
山田 眞悟 P19
- ・ しぶといコロナ感染拡大第8波への
対策「3つの提案」
山田 眞悟 P19

Q 30代以下の接種率が悪い



三浦 雄二
議員



A 啓発を実施し、向上に努める

Q 新型コロナウイルスワクチン接種では30代以下の4回目接種率が悪い。その見解は。

A 60歳以上および基礎疾患を有する方と59歳以下の方で接種開始時期が異なることが要因と捉えている。

59歳以下の方は令和4年10月から接種券発送・接種開始しているため、今後の接種率は向上する見込み。

Q 従来のワクチンとオミクロン株対応ワクチンの副反応の違いは。

A 従来型同様、全身倦怠感、頭痛および37・5度以上の発熱等。現時点では副反応や発生率、発生内容に大きな差はないと報告されている。



Q コロナ対応地方創生臨時交付金

Q キャッシュレス決済ポイント還元事業の実績は。

A ポイント還元額は8100万円余。(令和4年11月27日現在)

Q マイナンバーカードについて

Q 本町の4年10月末時点の人口に対する交付枚数率は46・9%。全国は51・1%、町村平均は48・8%。本町は平均より低い率となっているが、見解は。

A 一般的に手続きが煩雑であること、セキュリティ対策への懸念、メリットが感じられない等と言われており、本町も同様と考える。

Q マイナンバーカードの受け取り時にマイナポイントの取得方法等の案内もしているのか。

A 申請できる環境を持っていない方や申請のサポートを希望される方には住民課窓口でサポートしている。

Q 水道基本料金の減免、来年度も



杉下久仁子
議員



A 継続する考えはない

Q 長引くコロナ禍と物価高騰で町から町民への支援として取り組んでいる水道基本料金の減免を来年度も継続する考えは。

A 地方公営企業法等に定める独立採算制の原則や営業収支の損失が続いているため、継続する考えはない。

Q 学校給食費無償化の考えは。

A 学校給食法に保護者負担が規定されており、無償化する考えはない。

Q 就学援助や町遺児手当の受給基準の対象を拡げる考えは。

A 就学援助は所得基準だけではなく、町民税や国民健康保険税の減免を受けていたり、本年中の所得が受給基準以下の見込みとなる場合も対象とする等、幅広く設けている。物価高騰の影響に関しては臨時的な措置が必要と考え、子育て世帯臨時特別給付事業で子育て世帯の生活支援を行っているため、町遺児手当等の対象を拡げる考えはない。

Q 補聴器等が必要な人への支援策を

Q 既存の福祉制度では対象とならないものの、医師の診断により補聴器やたん吸引器等の用具が必要なたちの生活の質を確保する支援策が求められていると考える。補装具^②や日常生活用具の給付事業対象者を拡げる考えは。

A 障がいや病気を抱えている人が日常生活を送る上で必要なサービスの拡大は、福祉関係者や当事者の現状を把握し、必要な制度の見直しを随時行っている。



▲長引くコロナ禍と物価高騰へ支援を！

①キャッシュレス決済ポイント還元事業…コロナで落ちた消費喚起のため、町内対象店舗でPayPayで支払った場合に最大20%戻ってくるキャンペーン
②補装具…身体に障がいのある人の動きなどを助けるための器具。義肢、車椅子、補聴器、義眼等。

Q 東浦町の まちづくり

A 活力ある地域社会の実現を



鏡味 昭史
議員



Q 活性化に向けた企業誘致について、どのような企業を誘致したのか。また、今後の計画は。

A 過去5年間の誘致は、(株)豊田自動織機はじめ2社が工場を建設。また、町内企業2社が町外に流出することなく町内で工場を建設。今後は企業立地交付金^①等の補助制度の活用により、誘致を進めていきたい。

Q 少子高齢化や人口減少により、約20年後の町の人口は約1割程度の減少が見込まれる。その対策は。

A 東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、結婚・出産・子



▲東浦町のまちづくり

育ての希望がかなうまちをつくる等5つの基本目標を設定。将来にわたる活力ある地域社会の実現に向けた取り組みを進める。

Q 都市計画道路について、まちづくりとして整備を進めた路線は。

A 将来の交通需要に対応する幹線道路として、養父森岡線はじめ9路線の整備を計画している。2017年の整備済み延長は約4.6km、整備率は47.3%である。

Q 総合計画で、農地は保全するとあるが、優良農地^②内で、企業誘致や土地区画整理による宅地開発などを計画している。見解は。

A 農地は、農業生産の場だけでなく、環境保全等の多面的機能を有する重要な役割を果たしていると認識している。企業誘致や土地区画整理による宅地開発等は、位置づけられた土地利用計画のもと、町が将来目指す土地利用の姿に近づくものであると認識している。

Q 危ない！ 366号の通学路

A 交通安全対策が必要である



間瀬 元明
議員



Q 石浜地区の豆搗橋南から藤江地区の半田市境までの国道366号は、自転車歩行者道がなく非常に危険。東浦中学校生等の通学路にもなっており、安全確保が必要と考えるが。

A 部分的でも自転車歩行者道の用地を確保できるように情報収集に努め、県と連携して進めていきたい。通行者の安全を確保するため、早期の事業着手を県へ要望していく。

Q 自転車歩行者道にある通行を妨げている電柱を道路端に移設し、電柱よけにて側溝を施工する考えは。

A 電柱の移設方法は、道路区域外へ



▲国道366号豆搗川歩道橋より南側の歩道が無くなる

の移設「無電柱化」公共用地の端部に移設があり、今回は「公共用地の端部に移設」が最適と考える。大きく改善される箇所として、生路の浜起踏切付近等3カ所を町が選定し県へ要望、電柱移設による路側帯の幅員確保について、県と電柱管理者の協議が進められている。

一歩けない・通れない・草だらけの道

Q 県が草刈りを実施する場所に対し、毎年住民からの連絡がないと対応しない管理体制への見解は。

A 県が管理する道路・河川は適切な時期に草刈りを実施していただくよう、草が著しく繁茂する前に県へ情報提供するよう努めていく。

一近所の野良猫、何とかして！

Q 野良猫に困っている住民への対応は。

A 効果的な対策の紹介や猫除け器の貸出し、エサやり等への苦情は回覧による周知や原因者との話し合い等で対応。

語句説明

- ①企業立地交付金…規定の条件を満たした工場等を町内に新設した企業に、土地及び工場等の家屋に係る固定資産税相当額を3年間交付するもの
②優良農地…一団のまとまりのある農地や農業水利施設の整備等を行ったため生産性が向上した農地等、良好な営農条件を備えた農地のこと

Q 町民の生命と財産を最優先に



長屋 知里
議員



A 最も重要であると認識している

Q 立地適正化計画の目的および計画期間は。

A 目的は、高齢者をはじめとする住民が公共交通により生活利便施設等にアクセスできる等「コンパクト・プラス・ネットワーク」の都市づくりを進めるため。

計画期間は、20年後の2040年度。

Q 都市機能誘導区域および居住誘導区域において、県が高潮浸水想定区域^①に指定した区域の割合は。

A 都市機能誘導区域の約7割弱、居住誘導区域の約3割強。

Q 災害リスクを認めたとうえで誘導区域設定は矛盾があるが見解は。

A 避難可能か判断し、防災対策を講じることで、居住誘導区域に（仮称）防災エリアとして含める。

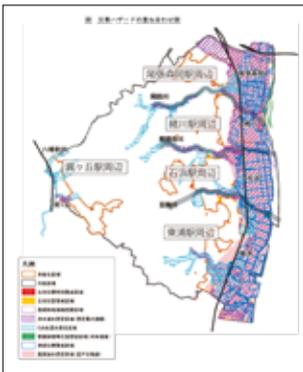
Q 都市機能誘導区域に庁舎・文化センター・中央図書館等を設定することは、将来のまちづくりや公

共施設等の再配置を計画するうえで、足かせにならないか。

A 町全域を対象とする施設は、アクセス性の高い場所が望ましい。公共施設再配置計画等により具体的な方針が確定してきた場合は、見直していく。

Q 将来のまちづくりとなる立地適正化計画は、町民の生命と財産を守ることに最優先事項と考えるが見解は。

A 最も重要であると認識し、20年後よりも先の急激な人口減少に備え、今後の都市構造の状況をみながら、引き続き検討する。



▲災害ハザードの重ね合わせ図
(立地適正化計画案より)

Q 「ゾーン30プラス」採用は



間瀬 宗則
議員



A 地域住民との合意形成が必要

Q 緒川植山交差点以南駐在所までの約800mの狭い町道を、登校時約50人、下校時約200人の児童が通学している。通行量が多い中、

名古屋半田線の東海市内の整備が完了、12月3日開通し、抜け道として利用する車の増加が想定される。「ゾーン30プラス」を採用する考えは。

A 「ゾーン30プラス」は、区域を定めて最高時速30km指定とハンブ^②等の物理的な対策を組み合わせ、抜け道として通行する行為の抑制を図る。設定にあたっては地域住民との合意形成が必要であり、慎重に検討する。



▲山神社横～駐在所約800mの狭い通学路
(緒川植山交差点南)

公共施設の防犯対策は

Q 「コミュニティセンター、保育園、児童館等公共施設の防犯対策は。

A ほとんどの施設は、職員等が勤務する時間帯の防犯設備を有していない。1人で勤務する可能性のある施設や、保育園・児童館等を対象に非常通報ボタンを設置し、警備会社および警察からの駆け付けが可能となるよう防犯対策の強化を検討する。

一人人口減少社会の課題解決の展望は

Q 人口減少と高齢社会の到来を見据えた第6次東浦町総合計画では、定住性を高め、人口流入を促進することで、20年後の将来人口を4万5千人と想定している。本町の施策と人口増減についての評価を伺う。

A 計画開始からの3年間は自然減を社会増が上回り人口が増加。三世代近居等定住促進や結婚新生活支援等の人口減少対策を幅広く行い、一定の効果につながっている。中長期的には減少は避けられないが、人口流入を促進し減少を緩やかにする。

語句説明

- ①高潮浸水想定区域…想定し得る最大規模の高潮が堤防等の能力を超えるため、浸水が想定される区域
- ②ハンブ…道路上に設けた凸部（コブ状のもの）で、生活道路等における車両の速度抑制のために設置される。

Q 離婚前後の親支援に 離婚講座を



秋葉富士子
議員



A 国や県と役割を分けて支援を

Q 離婚前後の親のための本町の相談体制は。

A 経済的・社会的自立を支援していくことが重要と考えている。相談があった際には、児童扶養手当^①等の説明や、養育費確保の助言等、相談者が必要としている内容に応じた関係機関と連携を図っている。

また、今年度からファイナンシャルプランナーによる家計相談を実施している。

Q 離婚の際、子どものために、養育費の確保と面会交流^②の取り決めは重要と考える。本町の取り組みは。



▲養育費・面会交流のパンフレット
—離婚後の親と子の絆のために—

Q 移動しやすく 交流できるまちを



田崎 守人
議員



A 回数券を民間バスとタクシーに

Q 町運行バス「う・ら・ら」の年間利用者数について、2006年度と2021年度の比較は同水準であるが、本町の認識は。

A 新型コロナウイルス感染症の影響を受けていること、ダイヤが大きく変わったことにより一部の方が利用しにくくなり、利用離れがあったと推測できる。

Q 「う・ら・ら」の住民1人当たりの年間負担額について、2006年度と2021年度を比較すると大幅に増加しているが、本町の認識は。また、問題点とその課題は。

A 年間負担額は大きく増額しているとの認識。問題点は利用者数の伸び悩みで、今後の課題としては、運行ルートの見直しや各路線の便数等を検討し、委託料総額を下げることにより、1人当たりの年間負担額を見直すことも必要だと考えている。

Q JR各駅の利用者数を鑑み、「う・ら・ら」の利用者数を増やすための改善策は。

A 多くの方に公共交通での通勤・通学の使いやすさを伝え、利用者数の増加を目指したい。

Q 移動しやすく交流できるまちを目指していくために、本町が取り組む具体的な改善内容は。

A 「う・ら・ら」の回数券の共通利用で、民間バスとタクシーにも利用可能とし、住民の皆さんが公共交通を活用して、より自由におでかけする機会を増やす。

駅名	総数	うち定期	1日平均
尾張森岡	197,154	162,925	540
緒川	566,900	371,874	1,553
石浜	371,773	311,815	1,019
東浦	568,192	470,596	1,557
合計	1,704,019	1,317,210	4,669

▲2020年度 武豊線乗車人数

語句説明

①児童扶養手当…ひとり親家庭や保護者に重度の障がいがある場合に、児童を養育している方に支給される手当のこと(支給要件有)

②面会交流…子どもと離れて暮らす父母の一方が、子どもと定期的・継続的に会って話をしたり、遊んだり、電話や手紙等で交流すること

Q デジタル化推進の現状は



大川 晃 議員



A 基本方針策定、推進本部等設置

Q オンライン化されている行政サービスは。

A 左表のとおり。

ぴったりサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠の届出（以下児童手当関連） ・現況届 ・受給資格及び金額について認定請求 ・氏名変更 / 住所変更等の届出等の申請が可能
あいち電子申請届出システム	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し交付申請 ・転出届 ・所得証明交付申請 ・個人情報の開示の請求 ・犬の登録事項変更届等の申請が可能

Q 本町が利用しているプッシュ型の情報発信ツールは。

A 住民自治課は「東浦町ライン公式アカウント」、防災危機管理課は「ち

たまる安全安心メルマガ」、ふくし課は「みまもりねっと」、児童課では「きずなネット」、学校教育課は「ネット」を利用。

Q メタバース^①の利用は。

A 他市町の状況等を見ながら検討。

①インボイス制度^②導入後の支援

Q 本制度導入の影響と支援策は。

A 影響は、免税事業者が課税事業者になることでの所得減少や、制度に対応したレジスター導入等の経費負担等を想定。

支援策は、国の小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金等で本制度導入に関するDX化についての支援制度がある。本

町としては、設備投資・販路開拓等補助金や小規模事業者設備投資等補助金で新たな設備投資に関する負担軽減を図る。



▲メタバースでは、障がい者も健康者も同じ環境で活動可能

Q 実効性のある立地適正化計画を



小松原英治 議員



A 届出制度の運用で実効性を担保

Q 立地適正化計画の必要性および実効性は。

A これまで増加してきた人口が近年はおおむね横ばいで推移しており、今後は人口減少や高齢化の進行が予測される。このため、これまで形成してきたコンパクトな市街地に必要な防災対策を講じながら、適切な居住や都市機能の誘導を図り、持続可能な都市構造の形成を目指すために策定する。

また、市街化区域内の人口密度はおおむね20年後も維持されることが予測されることから、原則、市街化区域全域を居住誘導区域の対象とし、

人口密度を維持していくために、一定規模以上の住宅の立地動向や都市機能誘導施設の整備の動きを把握し、今後の施策検討等を図るため、届出制度の運用により実効性のあるものにしていく。

Q 維持する人口密度は、どの程度を想定しているのか。

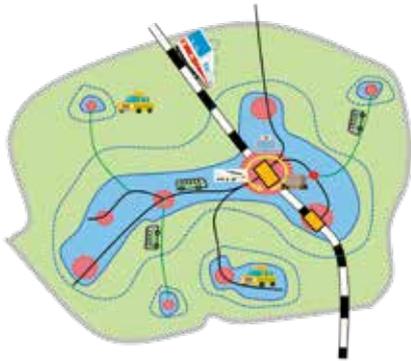
A 1ha当たり40人を目安とする。

Q 居住誘導区域の面積は、市街化区域の何%にあたるのか。

A 市街化区域から工業系の土地利用を推進する地区や土砂災害区域等を除いた、約85%になる。

Q 立地適正化計画検討委員会の委員から提案された様々な意見を立地適正化計画に反映したと考えるか。

A 検討委員会等で活発に意見をいただき、議論・検討を行ってきたので、各委員の意見を反映したものである。



▲立地適正化計画のイメージ図（国土交通省HPより）

語句説明

- ①メタバース…WEB上に存在する仮想空間。利用者は自分の分身である「アバター」を使用し、現実世界と同じように社会活動を送ることが可能
- ②インボイス制度…課税事業者が仕入税額控除（納付消費税額が売上消費税から仕入消費税を引いた額になる）を受けるための適格請求書保存方式

Q 手話言語条例の 早期制定を



米村佳代子
議員



A 条例制定の予定はない

Q 令和5年4月、東浦高校敷地内に「千種聾学校ひがしうら校舎」が開校する。通学児童の予定人数は、

A 幼児児童数は全体で20人。幼稚部が5学級、小学部は4学級を予定。



▲令和5年2月完成予定の「千種聾学校ひがしうら校舎」

Q 第3期町障害者計画に災害発生時、障がい者に対して適切に情報を伝達できるよう情報伝達の体制を促進するとある。JR東浦駅は無人駅になっていて、聞こえない・聞きにくい児童等に配慮した取り組みは。

A 当駅には筆談設備があり、JR案内センターが対応する。

Q 「意思疎通支援」に実効性のある「手話言語条例」制定の早期実現に

向け、検討を伺う。

A 県の条例に準じた取り組みに努めており、条例制定の予定はない。手話言語を含めた、障がいの特性に応じたコミュニケーション全般の施策や課題等を障がい者自立支援協議会等で協議する。

伴走型子育て相談支援と 経済的支援

Q 伴走型支援や産後の面談を受けた方へ「子育て用品購入券」「おむつ交換券」を贈呈し、子育て世代への経済的負担軽減の取り組みを伺う。

A 妊産婦と保健師等と「顔のみえる関係性」に重点を置きつつ、出産育児品購入支援の検討を進めている。

Q 出産、産後、育児期の面談で母子七（母子手帳アプリ^①）を活用したオンライン面談の取り組みを伺う。

A アプリ導入経費や活用法は検討中。オンライン面談のメリット、デメリット等は情報収集をしていく。

Q 部活動の 地域移行について



前田 明弘
議員



A 町の方向性を教育委員会で決定

Q 公立中学校の休日部活動指導地域移行^②について、県から県内市町教育委員会への伝達会議はいつ頃予定されているか。

A 昨年12月15日に開催。運動部と文化部の地域移行に向けた推進計画の概要や今後のスケジュールが示される。

Q 地域移行に向けて、町スポーツ協会やスポーツ推進委員、また企業や近隣の大学との連携は。

A 昨年11月29日に受け皿となる指導者、スポーツ・文化団体、学校関係者等で組織する東浦町部活動の地域移行推進協議会を開催し、移行の背景等を説明し認識いただいた。連携等については今後協議、検討していく。

Q 本町の部活動地域移行の現状と今後の方向性は。

A 昨年6月に検討会を立ち上げ方針案等を検討、9月に町内小学5、6年生と中学1年生およびその保護

者にアンケートを実施した。

今後は地域移行推進協議会でアンケート結果を報告し、方針案等を協議。その結果を踏まえて、今後の方向性を教育委員会で決定する。

東浦マラソン 人気回復への道を探る

Q 今年度の大会申込の状況の見解および開催に配慮した点は。

A 申込者数は1,222人で前回から52%減少。配慮した点は、他市の大会では参加人数や年齢、種目等を制限する中、本町は広大な公園内で健康増進や思い出づくりができることが特長と考えたため、参加者の制限や種目の変更はしなかった点。



▲第48回東浦マラソン

語句
説明

①母子手帳アプリ…地方自治体が交付する母子健康手帳の記録をデジタル化することで、ひとりひとりに最適な情報を配信するアプリ

②休日部活動指導地域移行…学校の働き方改革で、教員の長時間労働の要因の一つとなっている休日の部活動指導に地域人材を活用すること



▲こども医療費助成の対象拡大を

Q 子ども医療費助成拡大を

A 切れ目ない子育て支援検討

Q 入院、通院の子ども医療費助成制度の対象者を高校卒業まで拡大を求める。

A 現在は15歳に達した年度末までが対象。入院医療費は愛知県から対象経費の2分の1が補助されているが、通院医療費は小学校入学前までしか補助されず、それ以降は本町独自に拡大実施している。対象年齢拡大は、限られた財源の中で、継続的に実施することができるとかを、切れ目のない支援を検討している。



山田 眞悟
議員



「コロナ感染」8波対策「3つの提案

Q ①学校給食無償化

②水道基本料金1年分減額補助

③商品券発行

A ①学校給食法で食材料費は保護者が負担すると規定している。無償化は考えていない。

②水道料金は営業収支の損失が続いており、減額の考えはない。

③今年度キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。現時点では商品券の発行は考えていない。

「広報ひがしうら」の全戸配布を

Q 広報「ひがしうら」の全戸配布は行政広報の基礎基本である。区役所配布体制から脱却を求める。

A 地区を通じて配布することで、ひとり暮らし高齢者の見守りや地域の交流等コミュニティ形成の一助と考えている。従来通りの配布で行うが、ホームページやSNS等、さまざまな媒体や手段を活用し、情報を発信していく。

Q 地球温暖化防止対策の強化を

A ゼロカーボンシティ宣言^①を検討

Q 第3次環境基本計画にいう、脱炭素社会構築に向けた社会システムづくりの施策内容は。

A 国の「地球温暖化対策計画」の革新的環境イノベーションやエネルギー政策の推進、県の「あいち地球温暖化防止戦略2030」、本町の「第3次環境基本計画」や地球温暖化対策計画の各施策を住民、事業者、行政等がその役割を着実に進めることが社会システム構築につながる。



向山 恭憲
議員



切な形で促進することが必要とあるが、どういう意味合いか。

A 太陽光発電施設の設置は、自然環境や近隣住民の生活環境等に悪影響を及ぼさないよう、関係法令等を遵守し適正に行う、という意味。

Q 土地開発を伴う太陽光発電パネル設置には、改正温対法の適用を図る条例制定を求めるが、対応策は。

A 設置者はFIT法^②や個別法、東浦町太陽光発電設備の設置に関する指導要綱の適用を受けるので、条例制定の考えはない。

Q ゼロカーボンシティ宣言を发出する自治体が急増し地球温暖化対策が進展している。本町もこの宣言を发出し、一層の地球温暖化防止対策の強化を提案するが、本町の意向は。

A 宣言をすることは、脱炭素社会への意識の高揚、行動の具体化に繋がることから、ゼロカーボンシティ宣言の表明を検討する。



▲SDGs 目標13 地球を守るために、今すぐ行動を起こそう

語句説明

- ①ゼロカーボンシティ宣言…自治体が2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロを目指す宣言をすること
- ②FIT法…Feed-in Tariff法(再生可能エネルギー特別措置法)。再生可能エネルギーの買い取り価格を法律で定める助成制度のこと